

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和 7 年 4 月 1 8 日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 委託件名 名古屋市立大学田辺通キャンパス整備工事監理委託
- (2) 委託場所 名古屋市瑞穂区田辺通三丁目 1 番地
委託内容 名古屋市立大学田辺通キャンパス整備工事監理 一式
履行期限 契約締結日から令和 9 年 5 月 3 1 日
- (3) 事業所管 名古屋市立大学 施設企画部 施設企画課 施設企画係

2 競争入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件をすべて満たしていることが必要です。なお、本入札は、複数の法人その他団体で構成する共同事業体での参加も認めることとします。共同事業体で応募する場合には、代表者及び構成員が次に掲げる (1) ~ (9) に掲げる条件を満たしており、代表者が (10) ~ (11) に掲げる条件を満たしていることが必要です。また、下請けとなる協力企業等も (1) ~ (8) の条件を満たしていることが必要です。

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。)第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の理由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 44 号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の理由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人、その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者(同法に基づく更正手続き開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (5) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続き開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 中小企業等共同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和 32 年法律第 185 号)又は商店街進行組合法(昭和 37 年法律第 141 号)によって設立された事業共同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしなない者等であること。
- (7) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成 20 年 1 月 28 日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19 財契第 103 号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。

- (9) 名古屋市内に本店又は支店（営業所を含む）を有する者であること。
- (10) 名古屋市における令和7・8年度の競争入札参加資格「申請区分：測量・設計」「申請業種・品目：建築設計・監理」の認定を開札日現在において受けており、その総合点数が90以上の者。
- (11) 平成27年4月1日以降に契約し、令和7年4月17日までに完了した業務であって、主たる用途が大学（実験施設等を有するもの）であり、建築基準法上の一の建築物における延べ面積が10,000平方メートル以上の施設の新築、増築（増築部分で10,000平方メートル以上に限る）又は改築に係る工事監理業務を元請として履行した実績を有する者であること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
公立大学法人名古屋市立大学 施設企画部 施設企画課
施設企画係（滝子キャンパス1号館4階）
電話番号 052-872-5328 F A X 番号 052-872-6351
アドレス ncu_shisetsu02@sec.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書及び設計図書の交付

ア 交付場所

希望者には電子メールにより交付します。

イ 交付期限

令和7年4月18日（金）から令和7年5月7日（水）における午前9時00分から午後5時00分の間とします。ただし、土曜日・日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）を除きます。

(3) 本公示、入札説明書及び設計図書に対する質問

ア 質問方法

本公示、入札説明書及び設計図書に対する質問は、交付の電子データにある「質疑用紙」に記載の上、(1)のアドレスへメールにて提出してください。

イ 受付期限

令和7年4月25日（金）午後5時00分までとします。

ウ 質問に対する回答

質問への回答はまとめて(1)に示す場所に掲示し閲覧に供します。閲覧期間は令和7年5月2日（金）から令和7年5月9日（金）までの午前9時00分から午後5時00分の間（休日を除く）とします。回答以外に補足書類等が提示される場合があります。

また、希望者には回答及び補足書類等をメールにて返信します。返信希望の旨及び返信用のアドレスを(1)のアドレスへメールにて連絡ください。

(4) 入札の日時等

ア 入札日時

令和7年5月13日（火） 午前10時00分

イ 入札場所

名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
名古屋市立大学 滝子キャンパス 1号館103会議室

ウ 入札書類の提出方法

入札書を持参して下さい。また、入札の際、入札説明書で定めるところにより、誓約書を提出するとともに、入札に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書を作成のうえ持参して下さい。誓約書は入札前に、積算内訳書は入札終了時に回収します。

エ 入札回数

3回

エ 入札方法

入札は総額で行なうものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで、後日落札決定します。ただし、公立大学法人名古屋市立大学契約事務手続要綱第27条の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがあります。

(6) 入札参加申請書等の提出

落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「申請書等」という）を提出してください。

ア 提出先

(1) に示す場所。

イ 提出部数

1部

ウ 提出方法

入札説明書に掲げる方法によります。

エ 提出期限

令和7年5月15日（木）午後5時00分までとします。

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務

免除します。

(2) 予定価格の設定方法

総額で定めます。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者の入札並びに公正かつ適正な見積により積算内訳書が作成されていないことが確認の結果明らかとなった場合等、入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 契約保証金の納付義務

入札説明書に掲げる方法によります。

(6) 入札の中止

本入札に関しては、予算その他の理由によっては入札の執行を延期又は入札を中止することがあります。

(7) 本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、名古屋市立大学競争入札参加者手引に定めるところによります。

(8) 本入札は、低入札価格調査制度が適用されており、入札価格が調査基準価格に満たない場合は調査（事情聴取）を行い、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合があります。また、入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合、当該入札者は事後の調査（事情聴取）に協力して頂きます。

以上